

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	21-1
PDCA	主要事業名		児童発達支援センター つくし学園管理運営事業		部課名		子ども未来部 子育て相談課		担当	鈴木	
									内線	21-6049	

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭									
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 27,562 千円									
	会計		一般会計		歳出科目： 03.02.05.02.01					
	事業概要等		事業概要： 児童発達支援センターつくし学園において、未就学の発達・知的障がい児、肢体不自由児を受け入れ、児童が日々保護者の元からつくし学園に通園することにより、健康的な体づくりと基本的な生活習慣の取得を促していく。また個々の障がいの特性に応じた指導育成を実施するため、保育士の資質の向上を図り、療育の質を高めていく。							
			事業目的： 児童が日々保護者の元からつくし学園に通園することにより、健康的な身体づくりと基本的な生活習慣の取得を促していく。							
			事業内容： 児童発達支援センターとして、発達・知的障がい、肢体不自由の子どもを受け入れ、身近な地域での適切な支援を実施する。							
			問題点・ 個々の障がいの特性に応じた指導育成を行う必要があり、つくし学園にて学課題等： 習会等を実施したり、各種研修会等に参加する必要がある。							
	予算額		主要事業とする理由							
	27,562 千円		児童発達支援センターとして、未就学の発達・知的障がい児、肢体不自由児を受け入れ、身近な地域で適切な支援の提供を実施する必要があるため。							
	財源内訳									
	市費		得られる成果							
	0 千円		個々の障がい特性に応じた指導育成や訓練などを行うことで、日常生活に必要な生活習慣の習得を促すことができる。							
	国費									
	0 千円		目標値や目指すべき状態							
	県費		目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位		
つくし学園利用園児数			実績値	46.0	48.0	-	人			
			目標値	48.0	48.0	48.0	人			
つくし学園登園（療育実施）率（知的発達）			実績値	83.1	88.4	-	%			
			目標値	89.0	89.0	89.0	%			
つくし学園登園（療育実施）率（肢体不自由）			実績値	64.4	53.2	-	%			
	目標値	49.1	49.0	49.0	%					
0 千円										
その他										
27,562 千円										

D 値得られた成果と実績	決算額 25,784 千円		得られた成果							
			個々の障がい特性に応じた指導育成や訓練などを行うことで、日常生活に必要な生活習慣の習得を促すことができた。							
	成果指標						令和6年度	単位		
			つくし学園利用園児数	実績値	48.0		人			
				目標値	48.0		人			
			つくし学園登園（療育実施）率（知的発達）	実績値	86.0		%			
				目標値	89.0		%			
			つくし学園登園（療育実施）率（肢体不自由）	実績値	41.8		%			
				目標値	49.0		%			

C 課題の整理	事業の評価・課題		B 発達・知的障がい児には、個々の特性に応じた指導育成や訓練などを行ったことで、日常生活に必要な生活習慣の習得を促すことができた。肢体不自由児には、発育状況や体調等の安全面に配慮した療育を行うことができた。今後は、職員の研修等の受講や専門職員の配置により、療育の質の向上を図っていくとともに、児童福祉法の改正を踏まえて、高度な専門性に基づく発達支援・家族支援を提供する必要がある。							

A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性		拡充推進 今後も障がいの種別に関わらず、利用希望に応じて可能な限り児童を受け入れ、個々の発育状況に合わせた療育を実施する。職員の研修等の受講や専門職員の配置、第三者評価の実施により、療育の質の向上を図っていくとともに、こどもと家族に対する専門的かつ包括的な支援の提供に取り組んでいく。							
	観点別評価		必要性		有効性		効率性			
			①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減	ない		
			②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	減余地	※対象・手段の変更		
			③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない		

目標項目（予算計上時に作成）

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	21-2																																							
PDCA	主要事業名	児童発達支援センター つくし学園地域支援事業	部課名	子ども未来部 子育て相談課	担当	鈴木																																								
					内線	21-6049																																								
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭 全体事業期間： 令和 6 年度 ~ 6 年度 全体事業費等： 3,147 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.05.02.02																																													
	事業概要等	事業概要： つくし学園は、地域の中核的な療育施設である児童発達支援センターとして、障がい児やその家族への相談支援、障がい児が通園する保育所等への訪問支援、障がい児やその家族に対する支援、福祉施設等への巡回療育支援などの地域支援事業を実施し、地域における発達の遅れや偏り、障がいのある子どもやその家族の支援を実施する。																																												
		事業目的： 児童発達支援センター機能の地域支援事業として、地域の障がい児への支援を実施する。																																												
		事業内容： 児童発達支援センターとして、相談支援、保育所等訪問支援、家族支援、巡回療育支援等の地域支援事業を実施する。																																												
		問題点・課題等： 相談支援事業を継続実施するためには、専門性を有した人材の確保が必須であり、また、研修会への参加等により専門性の向上を図る必要がある。																																												
	予算額	主要事業とする理由																																												
	3,147 千円	児童発達支援センターとして、地域の事業所等への相談支援、保育所等訪問支援、家族支援、巡回療育支援等を実施することにより、地域全体の児童発達支援の質の向上を図ることが必須であるため。																																												
	財源内訳	得られる成果																																												
	市費	子どもの発達に心配のある保護者等への支援を提供することができ、また、子どもが保育園等の集団生活に適応できるように支援を行うことができる。																																												
	国費																																													
	1,969 千円																																													
	県費																																													
	57 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">相談支援事業による支援人数</td> <td>実績値</td> <td>2,001</td> <td>2,284</td> <td>-</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,500</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">保育所等訪問支援事業による支援人数</td> <td>実績値</td> <td>146</td> <td>126</td> <td>-</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>170</td> <td>175</td> <td>175</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">巡回療育支援事業による支援回数</td> <td>実績値</td> <td>243</td> <td>244</td> <td>-</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	相談支援事業による支援人数	実績値	2,001	2,284	-	人	目標値	1,000	1,000	1,500	人	保育所等訪問支援事業による支援人数	実績値	146	126	-	人	目標値	170	175	175	人	巡回療育支援事業による支援回数	実績値	243	244	-	回	目標値	240	240	240	回
	目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																																								
	相談支援事業による支援人数	実績値	2,001	2,284	-	人																																								
目標値		1,000	1,000	1,500	人																																									
保育所等訪問支援事業による支援人数	実績値	146	126	-	人																																									
	目標値	170	175	175	人																																									
巡回療育支援事業による支援回数	実績値	243	244	-	回																																									
	目標値	240	240	240	回																																									
その他																																														
1,121 千円																																														
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果																																												
	1,792 千円	子どもの発達に心配のある保護者等への支援を提供することができた。また、子どもが保育園等の集団生活に適応できるように支援を行うことができた。																																												
	成果指標		令和6年度		単位																																									
	相談支援事業による支援人数	実績値	1,926	人																																										
		目標値	1,500	人																																										
	保育所等訪問支援事業による支援人数	実績値	86	人																																										
		目標値	175	人																																										
	巡回療育支援事業による支援回数	実績値	204	回																																										
		目標値	240	回																																										
	C 課題の整理	事業の評価・課題	B 相談支援では、関係機関との連携により多くの方への支援を提供することができた。また、保育所等訪問支援でも、関係機関との連携により質の高い支援を行うことができた。今後も研修等を受講することにより資質の向上を図っていく必要がある。巡回療育支援では、理学療法士、公認心理師、保育士、相談支援専門員のチームで保育園、こども園へ訪問しているが、令和6年度は児童発達支援事業所への訪問を3か所追加することにより、巡回療育支援をさらに強化することができた。今後は、児童発達支援センターとして中核的役割を担うことが必要となる。																																											
A 課題の解決に向けた		今後の事業の方向性	拡充推進 児童発達支援センターとして実施が必須とされる事業であり、高い専門性をもった人材が求められるため、研修の受講等により資質の向上を図っていく。																																											
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																								
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																																							
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更																																								
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																																								

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	21-3	
PDCA	主要事業名	不妊治療費助成事業	部課名	子ども未来部子育て相談課	担当 内線	畑中 424	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 27,001 千円						
	会計 一般会計 歳出科目： 04.01.01.06.52						
	事業概要等	事業概要： 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療（保険適用の治療のみ）に要する費用の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図る。					
		事業目的： 少子化対策の一つとして導入					
		事業内容： 自己負担した保険適用の不妊治療に対して、自己負担額の2／3（上限なし）の助成を行う。					
		問題点・課題等： 若い世代への不妊治療の促進					
	予算額 27,001 千円	主要事業とする理由					
	財源内訳	少子化対策にとって重要な事業であるため。					
	市費 27,001 千円	得られる成果					
国費 0 千円	不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担の軽減を図ることができる。						
県費 0 千円	目標値や目指すべき状態						
その他 0 千円	不妊に悩む夫婦が、経済的なことを気にせず不妊治療を行うことができる状態。						
D 実績値 れた成果と	決算額 13,550 千円	得られた成果				主要施策の成果報告書で活用	
		不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図ることができた。					
		成果指標					
C 課題の整理	事業の評価・課題	令和5年度に生殖補助医療を助成対象とするなど大きな制度改正を行い、市報・ホームページ等で継続的に周知を行った結果、申請件数は令和5年度の157件から、令和6年度の166件へ増加した。また、妊娠件数も、令和5年度の73件から、令和6年度の80件へ増加したため、助成制度の周知が図られ、効果が出ていると考える。				評価項目（決算時に作成）	
		B					
A 課題の解決に向けた今	今後の事業の方向性	改善推進				主要施策の成果報告書で活用	
	観点別評価	市報、ホームページ等での周知や、近隣医療機関だけでなく市外の医療機関への周知依頼も継続的に行い、妊娠件数のさらなる増加につながるよう、不妊治療費助成金制度の周知を図り、経済的・精神的に安心して治療ができる環境づくりに努める。					
		必要性		有効性			効率性
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない			
	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ある				
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない					

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	21-4
PDCA	主要事業名	母子健康増進事業	部課名	子ども未来部 子育て相談課	担当 内線	今井 414	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭						
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 5,238 千円						
	会計		一般会計		歳出科目： 04.01.01.06.02		
	事業概要等	事業概要： 母子保健法に基づき、母性並びに乳幼児等の健康の確保及び増進を図ります。妊娠期から切れ目ない支援を目指す利用者支援事業を行い、地域で安心して子育てが行えるよう相談支援の充実を図ります。					
		事業目的： すべての子どもが心身ともに健やかに生まれ育つことを目的とする。					
		事業内容： 妊娠期からの切れ目ない支援として、教室・訪問等の事業を実施。					
		問題点・課題等： 子どもや保護者の状況に合った支援や事業の実施。					
	予算額	主要事業とする理由					
	5,238 千円	妊娠期から切れ目ない支援を実施し、相談支援の充実を図ることにより、地域で安心して子育てが行えるため。					
	財源内訳	得られる成果					
市費 3,114 千円 国費 1,530 千円 県費 594 千円 その他 0 千円	地域で安心して出産し、子育てをすることができる。						
		目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
産後1か月までの指導・ケアの満足度		実績値	74.7	80.9	-	%	
		目標値	85.0	85.0	85.0	%	
たんぽぽの日 親の意識改善率		実績値	83.3	89.6	-	%	
		目標値	80.0	80.0	80.0	%	
		実績値					
		目標値					
D 実績値 得られた成果と	決算額 4,159 千円	得られた成果					
		親子健康手帳交付時に全ての妊婦と面談を行い、妊娠期から出産後まで繋がりのある個別支援を実施した。また、各教室では子どもの月齢に合わせた情報を提供し、安心して子育てできるよう必要な支援につなぐことができた。					
		成果指標				令和6年度	単位
		産後1か月までの指導・ケアの満足度		実績値	85.8	%	
		目標値	85.0	%			
たんぽぽの日 親の意識改善率		実績値	73.2	%			
		目標値	80.0	%			
C 課題の整理	事業の評価・課題	C					
		これまでの伴走型相談支援事業に加え、妊娠8か月アンケートと産後2週間頃に母子の状況を確認するすこやかベビー応援コールを開始したことにより、必要な支援が早期に実施でき満足度が向上した。「たんぽぽの日」では上半期に昨年度の内容で実施したところ親の意識改善率が55.6%に低下したため、下半期では教室の資料や流れなどを変更し、94.6%と向上した。今後も子どもの発達理解や関わり方について、対象者に合わせた丁寧な働きかけを行っていくことが課題である。					
A 課題解決に向けた今後の方向性	今後の事業の方向性	改善推進					
		令和7年度から市内の医療機関や子育て支援に関する施設が検索でき、予防接種のスケジュール管理がしやすい親子健康手帳アプリに変更したため、利用者の利便性の向上を図るとともに今後はそれを活用して支援の充実を図っていく。また、これまで実施している各種教室についても、内容を見直し、保護者目線に立った充実したものにブラッシュアップしていく。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ある			
③休廃止の影響		大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

予算見積書で活用

目標項目（予算計上時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）

令和7年度(令和6年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

子ども未来部子育て相談課

子ども未来部長 間瀬 恒幸

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
21-1	児童発達支援センターつくし学園管理運営事業	B	発達・知的障がい児には、個々の特性に応じた指導育成や訓練などを行ったことで、日常生活に必要な生活習慣の習得を促すことができた。肢体不自由児には、発育状況や体調等の安全面に配慮した療育を行うことができた。今後は、職員の研修等の受講や専門職員の配置により、療育の質の向上を図っていくとともに、児童福祉法の改正を踏まえて、高度な専門性に基づく発達支援・家族支援を提供する必要がある。	拡充推進	今後も障がいの種別に関わらず、利用希望に応じて可能な限り児童を受け入れ、個々の発育状況に合わせた療育を実施する。職員の研修等の受講や専門職員の配置、第三者評価の実施により、療育の質の向上を図っていくとともに、こどもと家族に対する専門的かつ包括的な支援の提供に取り組んでいく。
21-2	児童発達支援センターつくし学園地域支援事業	B	相談支援では、関係機関との連携により多くの方への支援を提供することができた。また、保育所等訪問支援でも、関係機関との連携により質の高い支援を行うことができた。今後は研修等を受講することにより資質の向上を図っていく必要がある。巡回療育支援では、理学療法士、公認心理師、保育士、相談支援専門員のチームで保育園、こども園へ訪問しているが、令和6年度は児童発達支援事業所への訪問を3か所追加することにより、巡回療育支援をさらに強化することができた。今後は、児童発達支援センターとして中核的役割を担うことが必要となる。	拡充推進	児童発達支援センターとして実施が必須とされる事業であり、高い専門性をもった人材が求められるため、研修の受講等により資質の向上を図っていく。
21-3	不妊治療費助成事業	B	令和5年度に生殖補助医療を助成対象とするなど大きな制度改正を行い、市報・ホームページ等で継続的に周知を行った結果、申請件数は令和5年度の157件から、令和6年度の166件へ増加した。また、妊娠件数も、令和5年度の73件から、令和6年度の80件へ増加したため、助成制度の周知が図られ、効果が出ていると考える。	改善推進	市報、ホームページ等での周知や、近隣医療機関だけでなく市外の医療機関への周知依頼も継続的にを行い、妊娠件数のさらなる増加につながるよう、不妊治療費助成金制度の周知を図り、経済的・精神的に安心して治療ができる環境づくりに努める。
21-4	母子健康増進事業	C	これまでの伴走型相談支援事業に加え、妊娠8か月アンケートと産後2週間頃に母子の状況を確認するすこやかベビー応援コールを開始したことにより、必要な支援が早期に実施でき満足度が向上した。「たんぼぼの日」では上半期に昨年度の内容で実施したところ親の意識改善率が55.6%に低下したため、下半期では教室の資料や流れなどを変更し、94.6%と向上した。今後も子どもの発達理解や関わり方について、対象者に合わせた丁寧な働きかけを行っていくことが課題である。	改善推進	令和7年度から市内の医療機関や子育て支援に関する施設が検索でき、予防接種のスケジュール管理がしやすい親子健康手帳アプリに変更したため、利用者の利便性の向上を図るとともに今後はそれを活用して支援の充実を図っていく。また、これまで実施している各種教室についても、内容を見直し、保護者目線に立った充実したものにブラッシュアップしていく。
課等長	1次評価（令和6年度の総括評価）				
B	つくし学園地域支援事業については、保育園等への巡回支援で新たに児童発達支援事業所への巡回を追加し、事業所から好評を得ることが出来た。不妊治療費助成事業については、継続的に周知を行った結果、申請数と妊娠数が前年度を上回る結果となった。引き続き効果的な啓発に努めて事業の推進を図る。母子健康増進事業については、これまでの伴走型相談支援事業に加え、妊娠8か月アンケートやすこやかベビー応援コールを実施することで保護者へのきめ細やかな支援ができ、満足度の向上につながった。相談支援の進め方には様々な方法があり、保護者により多く寄り添えるよう、それぞれの事業を改善しながら進めていく。				
部等長	2次評価（令和6年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
B	つくし学園管理運営事業及び地域支援事業について、令和7年度から新たに実施する第三者評価の結果を踏まえて療育の質の向上を図っていくとともに、児童発達支援センターとして地域の中核的役割をより一層担うことを期待する。また、不妊治療費助成事業や母子健康増進事業の推進により、「こども家庭センター」として、夫婦と保護者に寄り添った支援をすることができたため、今後は、令和7年度に導入する新しい親子健康手帳アプリを活用し、利用者の利便性の向上や適切なタイミングで必要な情報がきちんと市民に伝わるよう支援体制の強化を図ること。				